

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月24日

【事業年度】 第149期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社京三製作所

【英訳名】 Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸 子 台 努

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 501 - 1261(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 伸 之

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 503 - 8106

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 伸 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	68,196	65,108	58,483	58,147	64,136
経常利益 (百万円)	2,614	4,058	2,222	1,354	1,803
当期純利益 (百万円)	1,149	1,350	850	112	931
包括利益 (百万円)		806	1,078	1,919	1,239
純資産額 (百万円)	31,872	32,767	33,217	34,509	34,752
総資産額 (百万円)	69,575	71,832	74,350	79,266	81,627
1株当たり純資産額 (円)	508.36	522.11	529.30	549.90	553.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.34	21.53	13.55	1.79	14.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.8	45.6	44.7	43.5	42.6
自己資本利益率 (%)	3.7	4.2	2.6	0.3	2.7
株価収益率 (倍)	25.7	20.6	26.2	179.8	23.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,861	4,998	3,425	156	5,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,971	3,470	26	2,380	3,999
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,885	1,482	3,840	2,020	18
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,022	3,065	3,453	3,319	4,655
従業員数 (名)	1,737 [320]	1,778 [338]	1,783 [334]	1,809 [331]	1,857 [327]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	62,732	59,051	53,147	52,165	57,900
経常利益	(百万円)	3,106	3,617	1,781	960	1,307
当期純利益	(百万円)	1,729	1,170	703	52	800
資本金	(百万円)	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270
発行済株式総数	(千株)	62,844	62,844	62,844	62,844	62,844
純資産額	(百万円)	28,228	28,250	28,542	29,617	30,088
総資産額	(百万円)	64,352	66,126	68,844	73,479	76,212
1株当たり純資産額	(円)	449.76	450.13	454.80	471.94	479.45
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	27.55	18.65	11.21	0.84	12.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	43.9	42.7	41.5	40.3	39.5
自己資本利益率	(%)	6.3	4.1	2.5	0.2	2.7
株価収益率	(倍)	17.1	23.7	31.7	381.6	27.4
配当性向	(%)	36.3	53.6	89.2	1,188.7	78.4
従業員数	(名)	1,031 [175]	1,053 [193]	1,074 [197]	1,076 [188]	1,109 [179]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

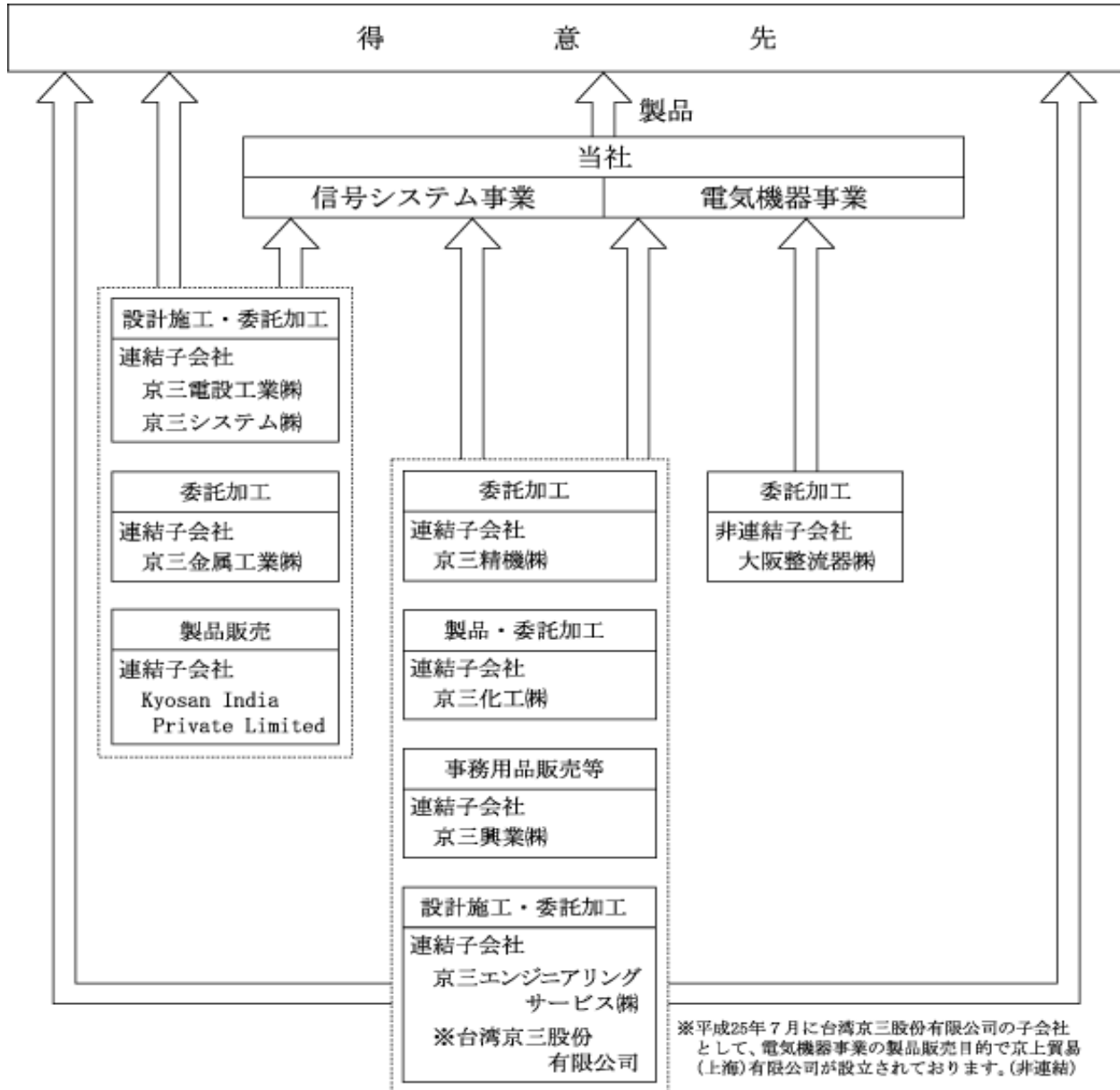
2 【沿革】

大正6年9月	商号を東京電機工業株式会社と称し、東京神田淡路町に創立し、医療用電気機器、電気測定器等の製作販売を開始。
大正10年	信号装置の製作販売を開始し、漸次この事業に転換する。
大正15年9月	商号を株式会社京三製作所と変更。
昭和3年1月	本社および工場を現所在地に新設移転。
昭和20年9月	大阪工場を大阪市平野町に設置。
昭和21年10月	大阪工場所在地に大阪支社を設置。
昭和22年8月	京三精機株式会社を設立。
昭和24年5月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和32年8月	インターナショナル・レクティブアイアー会社(米国)との共同出資により、日本インターナショナル整流器株式会社(現 日本インター株式会社)を設立。
昭和36年9月	京三金属工業株式会社を設立。 大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和37年12月	京三電設工業株式会社を設立。
昭和39年4月	京三興業株式会社を設立。
昭和45年6月	京三化工株式会社を設立。
昭和46年3月	台湾京三股份有限公司を設立。
昭和47年5月	京三エンジニアリングサービス株式会社を設立。
昭和51年3月	大阪支社を現在地に移設。
昭和58年7月	京三システム株式会社を設立。
平成2年1月	末吉事業所を設置。
平成25年1月	Kyosan India Private Limitedを設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）の企業集団は、当社、連結子会社9社、非連結子会社2社の計12社で構成されております。事業部門を基礎として、信号システム事業および電気機器事業の2つを報告セグメントとしており、信号システム事業は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、電気機器事業は半導体応用機器等の生産・販売を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



平成26年5月12日開催の取締役会において、平成26年7月1日を効力発生日（予定）として、当社の連結子会社である京三精機株式会社と京三化工株式会社の合併について決議いたしました。京三精機株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、京三化工株式会社は解散いたします。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 京三電設工業 株式会社	東京都大田区	50	信号システム事業	100		1	1	なし	信号保安装置の電気工事設計・施工	なし
京三化工 株式会社	横浜市鶴見区	50	信号システム事業 電気機器事業	100		1	2	なし	信号保安装置および電気機器の委託加工	あり
京三精機 株式会社	横浜市鶴見区	90	信号システム事業 電気機器事業	100		1	1	なし	信号保安装置および電気機器の委託加工	あり
京三システム 株式会社	横浜市鶴見区	30	信号システム事業	100		1	2	なし	信号保安装置の設計・施工	あり
京三エンジニア リングサービス 株式会社	横浜市鶴見区	20	信号システム事業 電気機器事業	100		0	4	なし	信号保安装置および電気機器の設計・施工	あり
京三興業 株式会社	横浜市鶴見区	11	信号システム事業 電気機器事業	100		1	1	なし	事務用品、消耗品等の購入	あり
台湾京三股份 有限公司	中華民国 台中市潭子区	107	信号システム事業 電気機器事業	100		0	2	なし	信号保安装置の設計施工・委託加工	なし
京三金属工業 株式会社	神奈川県 座間市	16	信号システム事業	100		0	3	なし	信号保安装置の製造・修理・委託加工	あり
Kyosan India Private Limited	インド共和国 デリー	602	信号システム事業	100 〔1〕		0	1	なし	信号保安装置の販売	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
信号システム事業	1,425 [242]
電気機器事業	180 [39]
全社(共通)	252 [46]
合計	1,857 [327]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,109 [179]	37歳 6ヶ月	15年	6,356,170

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
信号システム事業	774 [126]
電気機器事業	175 [36]
全社(共通)	160 [17]
合計	1,109 [179]

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社の労働組合の平成26年3月31日現在の組合員数は1,120人であります。
なお、労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営指標

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の下支えを背景に緩やかな回復基調となったものの、海外の政治・経済情勢への不透明感から、引き続き楽観視できない状況で推移しました。

また、当社の事業セグメントである信号システム事業および電気機器事業ともに価格競争がますます熾烈となり、受注獲得に向けた事業環境は一段と厳しさを増しております。

このようななか、当社グループは前期より中期経営計画（2012～2014年度）をスタートさせ、海外展開を中心とした成長戦略および生産効率改善をめざした新工場建設など競争力強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

受注につきましては、鉄道信号システムにおける国内大口案件の一巡などにより信号システム事業においては前期を下回ったものの、電気機器事業における産業機器用電源装置の需要回復などが寄与し、全体では前期を上回りました。また、売上につきましても、信号システム事業、電気機器事業ともに前期を上回りました。

しかしながら、利益面につきましては、電気機器事業の回復もあり前期を上回ったものの、鉄道信号システムの一部大口案件における受注損失引当金の計上やコストリダクションの遅れが影響し、低水準にとどまりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高63,428百万円（対前期比472百万円増）、売上高64,136百万円（対前期比5,989百万円増）、営業利益1,603百万円（対前期比389百万円増）、経常利益1,803百万円（対前期比448百万円増）、当期純利益931百万円（対前期比819百万円増）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムは、受注において山陽新幹線ATC装置や台湾の高速鉄道・在来線向け信号設備のほか、シンガポールの新交通システム向け信号設備などにより底堅く推移したものの、前期を下回る結果となりました。売上は山陽新幹線ATC装置、北海道新幹線向け信号設備、東京メトロ有楽町線ホームドアのほか、中国向け電子運動装置用品などにより堅調に推移したことから、前期を上回りました。

道路交通システムは、LED式信号灯器や制御機が伸長したほか、新型光ビーコンを拡販した結果、受注、売上ともに前期を上回りました。

この結果、当事業では受注高54,249百万円（対前期比2,864百万円減）、売上高55,637百万円（対前期比2,904百万円増）となりました。なお、セグメント利益は4,867百万円（対前期比25百万円減）となります。

〔電気機器事業〕

主力の産業機器用電源装置は、液晶パネル製造装置用および半導体製造装置用ともに需要が回復し、また、通信設備用電源装置も鉄道事業者向け製品の拡販を推進した結果、受注、売上は前期を上回りました。利益面につきましては、前期に比べ改善はみられたものの依然として低調に推移いたしました。

この結果、当事業では受注高9,178百万円（対前期比3,336百万円増）、売上高8,499百万円（対前期比3,085百万円増）となりました。なお、セグメント利益は22百万円（対前期比833百万円増）となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、4,655百万円となり前連結会計年度末に比べ1,335百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス5,355百万円となり前連結会計年度に比べ5,199百万円増加しました。

これは、売上債権の増減額がプラス263百万円となり前連結会計年度に比べ2,817百万円増加したことに加え、仕入債務の増減額がプラス1,639百万円となり前連結会計年度に比べ2,788百万円増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3,999百万円となり前連結会計年度に比べ1,619百万円支出が増加しました。

これは本社工場生産拠点再構築関連への投資等により、有形固定資産の取得による支出がマイナス3,932百万円となり前連結会計年度に比べ1,978百万円支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス18百万円となり前連結会計年度に比べ2,038百万円減少しました。

これは、借入金の収支が短期と長期あわせて759百万円プラスとなり前連結会計年度に比べ2,013百万円減少したことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	54,948	4.9
電気機器事業	8,023	87.7
合計	62,971	11.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	54,249	5.0	37,540	3.6
電気機器事業	9,178	57.1	2,464	38.0
合計	63,428	0.7	40,005	1.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	55,637	5.5
電気機器事業	8,499	57.0
合計	64,136	10.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	5,823	10.0	4,484	7.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成29年の創立100周年に向けた企業ビジョン《KYOSAN New Vision-100》の下、平成24年度を初年度とする3か年の中期経営計画を策定し、以下の3項目を重点方針として、全社戦略および事業戦略の推進に取り組んでおります。

海外展開を中心とした成長戦略の推進

競争力強化に向けた「技術・品質・コスト・営業」一体の事業構造改革

技術立社とグローバル化の根幹としての総合技術力の強化

しかしながら、中期経営計画2年目となる当連結会計年度の経営成績につきましては、受注・売上等の回復には一定の手応えを感じてはいるものの、利益面では一部大口案件の受注損失引当金の計上やコストリダクションの遅れ等により低調に推移いたしました。この結果、中期経営計画の最終年度となる平成26年度の見通しにつきましても、連結目標経営数値の達成を先送りせざるを得ない状況にあります。

これらの状況を真摯に踏まえながら、さらに上記3項目の重点方針推進の加速に全社を挙げて取り組んでまいります。

当社グループは、国内事業基盤の充実に加えて、アジアを中心とした海外事業展開を強力に推進しており、平成25年1月に鉄道インフラ需要が拡大しているインド共和国において、市場に密着した事業活動の推進を目的とする現地法人を設立いたしました。このほか、既存の台湾現地法人につきましても製造・販売・調達等の事業領域の拡充を図っており、今後ともこうした取り組みをなお一層加速し、当社グループ全体の売上の増加と利益の拡大に努めてまいります。

また、当社グループは、本社工場生産拠点再構築ならびに生産・調達体制の整備・強化に取り組んでおり、平成25年10月に竣工した第 期新工場を既に稼働中の第 期新工場と一体化した総合工場として稼働させて生産性を大幅に改善してまいります。また、平成26年4月に持分法適用会社化したアクトス京三株式会社へプリント基板実装業務を集約するほか、今後も生産子会社の役割を明確にした再編を行い、コスト低減と品質強化を重点とした生産体制改革に努めてまいります。

当社グループは、信号システム事業をはじめとして社会性・公共性の高い事業を営んでおり、高品質製品を安定的に供給する責務があると考えていることから、品質・技術のさらなる向上とリスクマネジメントの一層の強化に注力してまいります。また、グループ全体の内部統制をさらに深度化し、実効性のある透明性の高い経営を推進することで、信頼度ナンバーワン企業の実現をめざしてまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

京三製作所は1917年、大正6年9月3日の創立以来、90年余にわたり鉄道事業、交通事業、電気通信・電力事業の各分野に立脚するメーカーとしてさまざまな製品を開発、製造してまいりました。これら製品の中に国産初、世界初と称されるものが数多くありますように、当社グループは創業以来優れた技術と確かな対応力で社会性、公共性の高い、社会の根幹に寄与する分野において信頼と実績を築きあげてまいりました。

当社は社会性、公共性の高い業種に属していることから、顧客の信頼に応えて、安全・高品質・高付加価値の製品を迅速かつ安価に提供し続け、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、顧客事業の根幹にかかわる製品の安定供給責任を全うするための長期的視点に立脚した安定的経営を持続すること、安全の確保・増進に向けた不断の先行的な研究開発投資、設備投資ならびにこれを可能とする一定の内部留保水準を維持・確保すること、高度の技術・技能を維持、継承していくための雇用を安定・確保すること、社会の公共性、公益性、安全性に深くかかわる事業に携わるものとしての社員の誇りと責任意識の高い水準の保持 = 京三製作所の企業文化・価値観を持続すること、等が必要不可欠であります。

これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのであれば、当社の企業価値・株主共同の利益は著しく毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項の他、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する事項等さまざまな事項を適切に把握した上、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断する必要があります。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主による株式の大量買付の内容等に関する検討あるいは対象会社の取締役会による代替案提案のための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

これらの事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する大量買付が行われた際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えます。

(2) 具体的取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、創立100周年に向けた新たなビジョン《KYOSAN New Vision-100》を策定しております。

《KYOSAN New Vision-100》は、めざす企業像として“安全”と“安心”を創造し、進化させていく信頼の企業「信頼度ナンバーワン KYOSAN」を掲げ、「株主に対する配当を始めステークホルダーに対する合理的なリターン」「社会への貢献と地球環境への配慮」「京三製作所ならびに関係会社で働く人々の幸福と進歩」を企業目的としております。

その実現に向け、「技術と品質、価格と納期を通じた顧客の満足と信頼の確保をベースとした事業拡充」「コアコンピタンスと採算性に基づく事業構造転換をベースとした事業拡充」「資産効率向上と財務の安定性および適切な設備投資による企業基盤の整備充実」「コーポレートガバナンスの充実」「効果的な人的資源の確保・育成と人事関連制度の充実」という5つのキーファンクションを定め、全社および事業の具体的な戦略からなる中期経営計画を策定し、その達成に向けて積極的に取り組みを推進しております。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、基本方針に基づいて買収防衛策を導入しており、大量買付ルールが遵守されなかった場合や、大量買付ルールが遵守されている場合でも、当該大量買付行為が当社の企業価値や、当社株主共同の利益を著しく損なう場合には、独立委員会（大量買付ルールに則った手続の進行に関する客観性および合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織としての社外有識者で構成する委員会）の検討・勧告を受け、当社取締役会は、当社株主共同の利益を守るために適切と考える方策として新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める措置をとることがあります。

大量買付ルールの概要は次のとおりです。

「買付説明書」および「必要情報」の提出

大量買付者が大量買付を行おうとする場合には、当社宛に大量買付ルールに沿った当社が要求する「買付説明書」および「必要情報」を日本語で提出していただくこととします。

大量買付情報の検討とその開示

大量買付者が現れた事実、大量買付者等から買付説明書および必要情報等が提出された場合には、独立委員会はその内容を検討し不十分であると判断した場合には追加的に情報を提供することを求めます。その内容が適切と判断する事項について、独立委員会が適切と判断する時点で情報開示を行います。

独立委員会による検討作業等

独立委員会は、大量買付情報を受領した後、原則として60日間が経過するまでに、買付等の内容検討と取締役会の事業計画等に関する比較検討および取締役会の提供する代替案の検討等を行います。独立委員会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から、当該買付者等と協議・交渉を行い、または取締役会等による代替案の株主等に対する提示等を行います。

独立委員会による勧告等および取締役会の決議

独立委員会は当該買付者からの提出情報および取締役会からの代替案等を検討した結果、買収防衛策の発動または不発動または延期の勧告を取締役にいたします。取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施等を決議します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績、財政状態、株価等、投資者の判断等に重要な影響を及ぼす虞があると考えられる主なリスク要因につきましては、以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクを認識し、その発生の回避・コントロール、および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

なお、これらのリスクは当社グループに関係するすべてのリスクを網羅するものではありません。また、記載内容のうち、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

顧客ニーズの変動による影響

国内における当社グループの主要な事業は、製品納期あるいは工事竣工時期が期末に集中する傾向があり、この影響により売上高が下半期に偏重する傾向にあります。また、当社の営業収入の多くは、特定顧客からの個別受注製品によって占められており、顧客の設備投資計画や更新需要の変動などによっては、経営成績に影響を受ける虞があります。

当社製品の特性に起因する影響

当社グループは高品質、安全性、高信頼性に配慮した設計・製造に努めております。特に、鉄道信号、道路交通システム等の製品につきましては、交通インフラを支える公共性の高い製品であり、製品不具合の発生により、利用者に重大な影響を与える虞があります。このことにより被害に関する多額の補償、賠償請求により、経営成績に著しい影響を与える虞があります。

また、当社が製造する製品に組み込む購入部品は、高信頼品の選定や十分なチェックを行っておりますが、部品メーカーによる製造ロット不良等により当社製品本体に大きな影響を与え、多大な改修費用の発生により、経営成績に著しい影響を及ぼす虞があります。

原材料の価格変動による影響

当社グループは原材料の価格変動を監視して安定的な調達を行っておりますが、著しい原材料価格の高騰により、経営成績に影響を与える虞があります。

海外案件による影響

当社グループは海外事業展開にあたり、これまで主として商社ならびにシステム統括メーカーを通じて海外進出を図ってまいりましたが、今後は現地生産や現地企業との協業に、平成24年度に設立したインド現地法人の活用も加えて積極的に事業のグローバル化を進めてまいります。この場合、相手国の諸状況、為替レート、税務、知的財産権等を含む現地の法規制や商慣習等によるリスクが経営成績に影響を及ぼす虞があります。また海外案件における現地派遣作業員の安全確保につきましては、安全マニュアル等の整備を図っておりますが、予測を超えた事態が発生する虞があります。

自然災害等による操業への影響

当社の生産活動は横浜の主力工場を拠点としております。耐震性の高い新工場の建設等、生産体制の一層の整備・強化を進めておりますが、関東地方における大規模災害等発生時には、生産の著しい低下、または、一時的に操業停止となる虞があります。

当社は、事業遂行上のリスク管理を目的とするリスク委員会体制を構築しておりますが、東日本大震災の発生を受け、災害リスク委員会、事業リスク委員会を中心として、事業継続に向けた体制を一層整備してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費は、信号システム事業1,195百万円、電気機器事業579百万円、共通研究開発費274百万円で、総額2,048百万円であります。

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっております製品開発および製品改良等の研究課題に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は54,717百万円となり、前連結会計年度末に対し245百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1,313百万円増加し、たな卸資産が1,248百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は26,910百万円となり、前連結会計年度末に対し2,115百万円増加しました。これは主に有形固定資産が本社工場生産拠点再構築に伴う投資等により1,513百万円増加したことに加え、投資その他の資産が投資有価証券の評価益等により544百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は32,022百万円となり、前連結会計年度末に対し892百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が1,643百万円増加したものの、短期借入金が2,500百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は14,852百万円となり、前連結会計年度末に対し3,011百万円増加しました。これは主に長期借入金が増加した2,370百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は34,752百万円となり、前連結会計年度末に比べて242百万円の増加となりました。これは利益剰余金が303百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、4,655百万円となり前連結会計年度に比べ1,335百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは5,355百万円のプラスとなりました。これは税金等調整前当期純利益1,802百万円に加え、たな卸資産が1,261百万円減少し、仕入債務が1,639百万円増加したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,999百万円のマイナスとなりました。これは本社工場生産拠点再構築関連への投資等により、有形固定資産の取得による支出が3,932百万円あったことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは18百万円のマイナスとなりました。これは借入金の収支が短期と長期あわせて759百万円プラスとなったものの、配当金の支払い627百万円、その他に含まれるリース債務の返済149百万円があったことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は64,136百万円となり、5,989百万円増加(前連結会計年度58,147百万円 対前期比10.3%増)しました。

これは国内鉄道のほか、中国など海外向けの信号設備案件が堅調に推移したことに加え、産業機器用電源装置において液晶パネル製造装置用および半導体製造装置用ともに需要が回復したためであります。

売上原価についてはコストリダクションの遅れが影響し、売上原価率は前連結会計年度82.5%から当連結会計年度82.7%へ0.2ポイントの悪化となりました。

また、販売費及び一般管理費については9,490百万円となり、前連結会計年度に比べ516百万円増加(前連結会計年度8,974百万円 対前期比5.8%増)となりました。

以上の結果により、経常利益は1,803百万円となり、前連結会計年度に比べ448百万円増加(前連結会計年度1,354百万円 対前期比33.1%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額はソフトウェアを含め、信号システム事業1,899百万円、電気機器事業832百万円、
全社628百万円、総額3,360百万円であります。

その主なものは経常的な更新、現在の経済環境に対応する省力化・合理化投資および本社工場生産拠点再構築に
伴う投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社および 鶴見工場 (横浜市鶴見区)	信号システム 事業	製造 業務	5,107	226		47	524	5,905	633 [65]
	電気機器事業	製造 業務	2,290	304		10	174	2,780	156 [26]
	全社(共通)	管理 業務	617	11	143 (34,966)	10	50	833	108 [13]
末吉事業所 (横浜市鶴見区)	信号システム 事業	製造 業務	72	61	848 (5,011)		38	1,021	
座間工場 (神奈川県座間市)	信号システム 事業	製造 業務	519	39	405 (7,934)		10	975	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 末吉事業所には、当社グループ会社以外から賃借している土地が2,075㎡あります。
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。
4 末吉事業所は、連結子会社である京三精機株式会社に賃貸しております。
5 座間工場は、連結子会社である京三金属工業株式会社に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
京三電設工業 株式会社	本社および 東京支店 (東京都大 田区)	信号システム 事業	事務所	139		611 (1,209)	2	17	771	81 [13]
京三化工 株式会社	本社 (横浜市鶴 見区)	信号システム 事業 電気機器事業	加工 設備	31	1	()		1	34	56 [12]

- (注) 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手および予定	
			総額	既支払額		着手	完了
株式会社 京三製作所	信号システム 事業	経常的更新	660		自己資金	平成26年4月	平成27年3月
	電気機器事業	経常的更新	240		〃	〃	〃
	全社（共通）	経常的更新	740		〃	〃	〃
		本社再構築	800		自己資金 および 借入金	〃	〃

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	62,844,251	62,844,251	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は1,000株です。
計	62,844,251	62,844,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年4月1日 ～ 平成5年4月26日	69,000	62,844,251	26	6,270	26	4,625

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	29	96	85	3	5,359	5,607	
所有株式数(単元)		22,143	656	8,645	5,708	6	25,522	62,680	164,251
所有株式数の割合(%)		35.33	1.05	13.79	9.10	0.01	40.72	100	

(注) 1 自己株式88,718株は、「個人その他」に88単元、「単元未満株式の状況」に718株含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式2単元は、「その他の法人」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,167	9.81
京三みづほ会	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号 株式会社京三製作所資材部	3,859	6.14
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	3,124	4.97
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3丁目1番24号	2,971	4.73
京三製作従業員持株会	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号	2,740	4.36
ザ チェース マンハッタン パンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	東京都中央区月島4丁目16番13号	2,005	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,850	2.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,552	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,350	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,007	1.60
計		26,627	42.37

(注) スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成24年5月17日付の変更報告書(大量保有報告書)の写しの送付があり、平成24年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番4号	3,506	5.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,592,000	62,592	
単元未満株式	普通株式 164,251		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,844,251		
総株主の議決権		62,592	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式718株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町 二丁目29番地の1	88,000		88,000	0.14
計		88,000		88,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,245	0
当期間における取得自己株式	5	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	88,718		88,723	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、「鉄道や道路交通の信号システム事業」をはじめとして社会性・公共性の高い事業を営んでおり、高品質製品を安定的に供給する責務があると考えていることから、堅実な経営基盤の長期的・継続的な確立と株主資本の充実をはかるために、安定的な配当の継続を基本としており、中長期的な利益水準に応じた適切な利益配分を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、経営環境および今後の業績見通しを踏まえ、一株につき5円の間配当を実施し、期末につきましても一株につき5円とし、年間10円の配当の継続とさせていただきます。

内部留保金につきましては、将来に向けた先進の高度新技術・新製品の研究開発や品質の向上および低コスト化に向けた設備投資などに備え、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月7日 取締役会決議	313	5.0
平成26年6月24日 定時株主総会決議	313	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	477	500	488	363	382
最低(円)	298	322	291	251	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	339	335	348	365	344	350
最低(円)	301	303	325	322	306	318

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長	最高経営責任者 執行役員会長	西川 つとむ	昭和20年11月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年10月 総務部長 平成6年10月 秘書室長 平成7年6月 取締役 総務部長 平成8年10月 経営企画室長 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 代表取締役専務取締役 平成14年6月 代表取締役社長 平成16年6月 執行役員社長 平成24年4月 代表取締役会長(現任) 最高経営責任者(現任) 執行役員会長(現任)	(注)3	314
代表取締役 社 長	最高執行責任者 執行役員社長 内部監査室担当 取締役 海外事業推進部 担当	戸子台 努	昭和26年1月21日生	昭和49年8月 当社入社 平成15年4月 半導体機器生産管理部長 平成18年4月 執行役員 半導体機器事業部長 平成18年6月 取締役 平成21年4月 常務執行役員 企画・管理部門副統括 平成22年4月 主席常務執行役員 平成24年4月 企画・管理部門統括 代表取締役社長(現任) 最高執行責任者(現任) 執行役員社長(現任)	(注)3	166
取締役	常務執行役員 経営企画部、 IR・広報部、 資材部、 製品管理部担当 兼IR・広報部長	東方 久純	昭和31年2月27日生	平成15年3月 日本生命保険(相)財務第二部長 平成19年3月 同社本店財務第一部長兼九州財務 部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年7月 執行役員 総合企画部長 平成22年4月 常務執行役員(現任) 平成26年4月 IR・広報部長(現任)	(注)3	87
取締役	常務執行役員 法務部、 知的財産部、 経理部、 情報システムセ ンター担当	吉川 節	昭和29年11月20日生	平成17年6月 ㈱横浜銀行執行役員相模原駅前支 店長兼東北ブロック営業本部長 平成19年4月 同行執行役員川崎支店長兼川崎・ 京浜ブロック営業本部長 平成20年6月 同行取締役執行役員 平成21年4月 同行取締役 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年7月 執行役員 平成22年4月 常務執行役員(現任) 平成23年4月 法務・コンプライアンス室長 法務部長	(注)3	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 交通機器事業部長 開発センター、 技術・品質管理 センター、 生産技術推進部 担当	西田 繁信	昭和22年9月12日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成24年4月	当社入社 信号第2技術部長 信号業務企画部部长 信号プロジェクト統括室長 執行役員 交通機器事業部長(現任) 取締役(現任) 常務執行役員(現任) 京三化工(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	125
取締役	常務執行役員 総務部、 人事部、 施設・安全管理 部担当	小野寺 徹	昭和30年6月28日生	昭和54年5月 平成12年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年5月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 半導体機器管理部長 執行役員 総務部長 人事部長 京三興業(株)代表取締役社長(現任) 常務執行役員(現任) 取締役(現任)	(注)3	93
取締役	常務執行役員 信号事業部長	兼次 豊明	昭和30年9月17日生	昭和54年5月 平成18年10月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年5月	当社入社 信号生産計画部長 執行役員 信号海外営業部長 常務執行役員(現任) 信号事業部長(現任) 取締役(現任) 京三金属工業(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	64
取締役		藤本 克彦	昭和19年7月30日生	昭和43年3月 昭和44年7月 昭和49年4月 平成元年3月 平成18年9月 平成20年6月 平成20年8月	公認会計士藤井博事務所入所 監査法人千代田事務所入所 監査法人千代田事務所(その後合併により中央新光監査法人と名称変更)社員(パートナー) 中央新光監査法人(その後みず監査法人と名称変更)代表社員 みず監査法人退職 当社取締役(現任) 公認会計士藤本克彦事務所開業	(注)3	0
取締役		阪本 昌成	昭和20年8月2日生	昭和48年4月 昭和52年4月 昭和59年1月 平成13年4月 平成16年7月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月	広島大学政経学部講師 同大学助教授 同大学法学部教授 同大学法学部長 九州大学大学院法学研究院教授 立教大学法学部教授 当社取締役(現任) 近畿大学大学院法務研究科教授(現任)	(注)3	0
常勤監査役		渡辺 弘一	昭和21年5月13日生	昭和44年4月 平成7年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年7月 平成21年6月	当社入社 信号情報・管理システム技術部長 資材部長 内部監査室長 執行役員 経営企画部長 内部監査室担当 取締役 総合企画部長 企画・管理部門統括補佐 常勤監査役(現任)	(注)4	77

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		和田 正雄	昭和23年8月22日生	昭和47年4月 平成8年4月 平成14年10月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成23年6月	当社入社 半導体機器第1技術部長兼第3技術部長 半導体機器営業部長 資材部長 経営企画室長 内部監査室長 監査役(現任)	(注) 4	8	
監査役		大島 正寿	昭和36年8月30日生	昭和62年10月 平成2年4月 平成18年4月 平成19年6月	司法試験合格 弁護士登録(横浜弁護士会) 横浜弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注) 4	13	
監査役		坂下 久雄	昭和24年5月8日生	平成9年4月 平成12年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年6月	(株)東京三菱銀行マニラ支店長 同行シンガポール総支配人兼支店長 西濃運輸(株)取締役 西濃シェンカー(株)代表取締役副社長 同社専務執行役員 当社監査役(現任)	(注) 4	5	
計								1,024

- (注) 1 取締役藤本克彦、取締役阪本昌成は、社外取締役であります。
2 監査役大島正寿、監査役坂下久雄は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、取締役会の機能を整理・明確化することで、取締役会機能の向上を目指すと同時に、経営執行の高度化・迅速化・専門化を図り、事業充実と成長を目的とした執行役員制度を導入しております。上記のほか、執行役員は7名で、下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	台湾支店長	杉田 信一
執行役員	大阪支社長兼大阪支社第1営業部長	園田 博
執行役員	信号事業部副事業部長	荒井 正人
執行役員	半導体機器事業部長	鱈川 隆
執行役員	信号事業部副事業部長兼信号事業部管理部長	森岡 伸一郎
執行役員	信号事業部副事業部長	嶺 孝志
執行役員	信号事業部副事業部長兼信号事業部第4技術部長	國澤 良治

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
紺野 晃男	昭和54年9月6日生	平成18年9月 平成19年12月	司法試験合格 弁護士登録(横浜弁護士会)	(注)	0

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「ガバナンスの優れた企業とは、株主価値の最大化を目的としながらも、環境的側面や社会的側面にもバランスよく配慮した企業継続という長期的な視点から、フェアでオープンな事業活動を通じて、あらゆるステークホルダーにとっての企業価値を高める経営を行う企業である」という理念に基づき、健全かつ機能性に優れたコーポレート・ガバナンスおよび企業活動の透明性、健全性を確保する企業倫理体制の構築に努めております。

会社機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は、監査役の監視機能を活かしつつ、取締役会の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制の維持・向上を目指し、監査役会設置会社を選択しております。

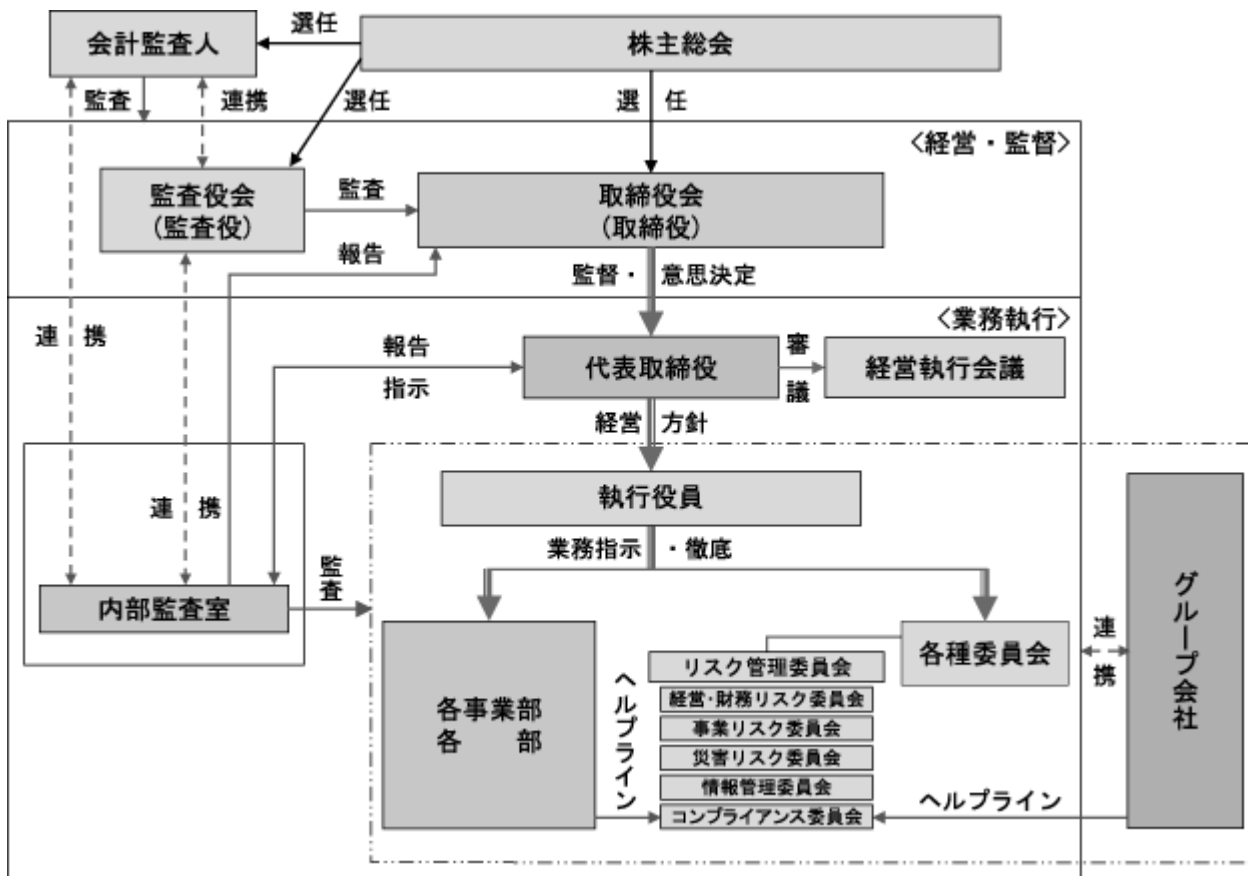
イ 会社の機関の基本説明

有価証券報告書提出日現在における当社の役員構成は、取締役9名（社外取締役2名を含む）、執行役員14名（取締役兼務7名を含む）、監査役4名（社外監査役2名を含む）であります。

当社は執行役員制度を導入しており、最高意思決定と経営監督を行う取締役会の機能向上・活性化と、執行役員による業務執行の高度化・迅速化を図り業務を遂行しております。また、当社は、社外取締役および社外監査役を選任することにより、経営の監督・監視機能の強化に努めております。

なお、取締役の任期につきましては、取締役の経営責任を明確にして経営体制の強化を図るとともに、経営環境の変化に即応した経営体制を機動的に構築するため1年としております。

ロ コーポレート・ガバナンス体制を基軸とする内部統制の相関図



八 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回定時開催するほか必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営計画に関する事項をはじめ、組織、制度、人事、財務、設備、労働協約など重要事項について審議・承認・決定するとともに、業務執行を監督しております。

業務執行につきましては、取締役会で決定された経営重要事項を確実に執行するための執行レベルの意思決定機関として、全執行役員および常勤監査役で構成する経営執行会議を月2回定時開催するほか必要に応じて臨時に開催し、取締役会で決定された経営重要事項を確実に執行するための執行レベルの意思決定、執行手法の協議および実施状況の確認、取締役会に付議すべき事項、営業・技術・生産・その他重要事項、代表取締役特命事項など重要な事項について審議しております。

グループ会社につきましては、経営方針の伝達、年度経営計画策定などのため、各社との間で定期的に連携会議を開催しております。

内部統制システムにつきましては、業務の有効性および効率性、事業活動に関わる法令等の遵守等を目指した全般的な体制整備を深度化させ、実効性のある運用に努めております。なお、金融商品取引法で求められる財務報告に係る内部統制については整備・運用状況評価を内部監査室が担当しております。

コンプライアンス体制整備に関しましては、「株式会社京三製作所コンプライアンス宣言」を制定し、社内はもちろん外部にも公開するとともに、この宣言に基づいた「コンプライアンス基本規程」を当社およびグループ各社が制定しており、法務部が中心となって全役職員を対象としたコンプライアンス教育を実施することにより法令遵守の推進を図っております。具体的な法的問題については必要に応じて法律顧問（弁護士）などの専門家から助言を受けております。また、グループのコンプライアンス相談・通報窓口（ヘルプライン）を社内外に設置して通報手段を確保しております。

取締役および執行役員の職務に係る文書ならびに情報につきましては、情報管理規程等の関係規程に基づいて適切に管理・保存しております。

なお、当社は反社会的勢力排除に向け、企業行動基本規程の中で反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対処することを定め、グループ内の役職員に周知徹底しております。また、当社およびグループ各社に必要な情報を適宜伝達しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、信号システム事業に代表されるとおり社会性、公共性の高い業種に属しており、安全・高品質・高付加価値製品を安定的に提供し続ける責任を全うするべく、内部統制の観点から事業遂行上のリスク管理に関する体制整備を図るため、リスク管理規程に基づいて全体を統括するリスク管理委員会の下、想定されるリスクに対応する5つの個別委員会を設置して、リスク管理体制の強化を図っております。

二 内部監査および監査役監査の状況

監査役会は監査の方針などを決定し、各監査役の監査状況などの報告を受けるほか、会計監査人からは随時、監査に関する報告を受けております。

監査役は、取締役会、その他の経営に係る重要会議に出席し、経営の健全性や意思決定プロセスの透明性を監査するとともに、取締役からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧などにより取締役が行う職務執行における適法性、適正性、妥当性を中心とした監査を行っております。常勤監査役は経営執行会議に出席し、その内容を監査役会で報告しております。

監査役は内部監査室と年6回以上の連絡会を開催して情報交換を行っており、内部監査室はその時点で終了している監査の概要を監査役に説明しております。また、監査役は法務部等とも必要に応じて適宜連絡会を開催し、コンプライアンスの状況その他の情報交換を行っております。

内部監査室は、当社およびグループ会社の業務執行におけるリスクを評価し、業務の有効性・効率性および適法性を監査して改善要求・提言を行うほか、内部統制システムに関する整備・運用状況評価を実施しております。内部監査室は、室長以下4名体制で業務遂行しております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの水野雅史氏および同澤田修一氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他7名（公認会計士試験合格者、システム監査担当者ほか）であります。

ヘ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人と会計監査および内部統制監査に関する監査計画ならびに監査報告に関する会議を定期的に行っております。また、期中に問題が発生した場合には、直ちに協議しております。

ト 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名および社外監査役2名を選任しております。

社外取締役につきましては、会計、法律など固有の経歴に基づく専門的な知見により、経営全般の監督と有効な助言を得ております。また、社外監査役につきましても、金融、法律など固有の経歴に基づく専門的な観点からモニタリング機能を高め、監査の充実を図っております。

当社社外取締役および社外監査役の選任に当たっては、有価証券上場規程等に定める独立性に関する基準を参考としつつ、幅広い見識を活かしてその職務を全うできる人物を選任しております。また多様なステークホルダーの視点を経営の監督・監視機能に取り入れる観点から、その出身分野の多様性に配慮しております。

これら社外取締役および社外監査役の客観的および専門的立場から、それぞれ取締役会の最高意思決定機能および経営監督機能の向上・活性化を図っており、経営に対する監督・監視は十分機能していると考えております。

当社社外取締役である藤本克彦氏は、現在公認会計士登録をしておりますが、公認会計士として培われた専門的な知識、経験等を当社の取締役職務執行に活かしております。また同氏と当社との間には顧問契約等はありません。なお当社は、同氏を独立役員として指定し、証券取引所に届け出ております。

当社社外取締役である阪本昌成氏は、現在近畿大学大学院法務研究科教授をしておりますが、教授としての高度な専門知識と高い見識を当社の取締役職務執行に活かしております。また同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。なお当社は、同氏を独立役員として指定し、証券取引所に届け出ております。

当社社外監査役である大島正寿氏は、横浜弁護士会に所属する弁護士であります。弁護士としての専門的な見識を当社の監査業務に反映しております。また同氏と当社との間には法律顧問契約等はありません。なお当社は、同氏を独立役員として指定し、証券取引所に届け出ております。

当社社外監査役である坂下久雄氏は、金融機関において培われた豊富な経験、幅広い知見を当社の監査業務に活かしております。また同氏は当社の取引先である株式会社三菱東京UFJ銀行の出身者ですが、既に退職後11年を経過しております。

社外取締役、社外監査役は、内部統制の状況について内部監査室より適宜報告を受けております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	274,440	274,440		8
監査役 (社外監査役を除く)	25,320	25,320		2
社外役員	20,640	20,640		4

(注) 取締役の支給人数には、平成25年6月25日開催の第148回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 役員ごとの提出会社と連結子会社の役員としての報酬等(連結報酬等)の総額・連結報酬等の種類別の額等連結報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、記載は省略しております。

ハ 報酬等の額またはその算定方法の決定方針

取締役ならびに監査役の報酬等の決定方針は、取締役会の決議による「役員報酬基準」として定めております。その中で、固定報酬である「基本報酬」および一定以上の業績を収めた時に常勤取締役に対して支払われる「賞与」についての算定・支給方法を規定しております。

なお、取締役ならびに監査役の報酬総額の上限枠は、株主総会の決議により定められております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとし、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数緩和により株主総会の円滑な運営を行い、以って機動的な意思決定を可能とすることを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	66銘柄
貸借対照表計上額の合計額	10,827百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京王電鉄株式会社	1,479,379	1,196	営業取引の維持・強化
株式会社横浜銀行	2,147,918	1,170	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	90,000	892	営業取引の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	100,000	772	営業取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,313,280	732	取引関係の維持・強化
日本インター株式会社	6,320,000	714	取引関係の維持・強化
京成電鉄株式会社	610,577	612	営業取引の維持・強化
小田急電鉄株式会社	460,935	539	営業取引の維持・強化
阪急阪神ホールディングス株式会社	908,441	516	営業取引の維持・強化
西日本旅客鉄道株式会社	100,000	451	営業取引の維持・強化
近畿日本鉄道株式会社	891,795	388	営業取引の維持・強化
京浜急行電鉄株式会社	335,865	330	営業取引の維持・強化
東急建設株式会社	962,000	202	取引関係の維持・強化
東京急行電鉄株式会社	272,841	193	営業取引の維持・強化
日本リーテック株式会社	330,000	184	取引関係の維持・強化
南海電気鉄道株式会社	445,057	174	営業取引の維持・強化
三菱電機株式会社	212,500	160	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道株式会社	255,773	106	営業取引の維持・強化
三井物産株式会社	69,567	91	取引関係の維持・強化
日本信号株式会社	121,500	88	取引関係の維持・強化
新京成電鉄株式会社	156,688	62	営業取引の維持・強化
西日本鉄道株式会社	155,949	59	営業取引の維持・強化
京福電気鉄道株式会社	330,400	59	営業取引の維持・強化
日本電信電話株式会社	10,200	41	営業取引の維持・強化
大同信号株式会社	123,463	38	取引関係の維持・強化
東武鉄道株式会社	68,245	36	営業取引の維持・強化
名古屋鉄道株式会社	95,537	28	営業取引の維持・強化
株式会社東京都民銀行	25,052	28	取引関係の維持・強化
南海辰村建設株式会社	500,000	23	営業取引の維持・強化
日本航空電子工業株式会社	32,000	22	取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本インター株式会社	6,320,000	1,245	取引関係の維持・強化
株式会社横浜銀行	2,147,918	1,106	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	90,000	1,085	営業取引の維持・強化
京王電鉄株式会社	1,488,252	1,070	営業取引の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	100,000	760	営業取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,261,880	715	取引関係の維持・強化
京成電鉄株式会社	617,919	553	営業取引の維持・強化
阪急阪神ホールディングス株式会社	908,441	510	営業取引の維持・強化
西日本旅客鉄道株式会社	100,000	421	営業取引の維持・強化
東急建設株式会社	962,000	420	取引関係の維持・強化
小田急電鉄株式会社	460,935	409	営業取引の維持・強化
近畿日本鉄道株式会社	891,795	327	営業取引の維持・強化
京浜急行電鉄株式会社	342,519	297	営業取引の維持・強化
日本リーテック株式会社	330,000	244	取引関係の維持・強化
東京急行電鉄株式会社	282,270	178	営業取引の維持・強化
南海電気鉄道株式会社	445,057	178	営業取引の維持・強化
日本信号株式会社	121,500	109	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道株式会社	255,773	105	営業取引の維持・強化
三井物産株式会社	69,567	101	取引関係の維持・強化
株式会社アルバック	30,000	63	営業取引の維持・強化
西日本鉄道株式会社	155,949	60	営業取引の維持・強化
新京成電鉄株式会社	156,688	59	営業取引の維持・強化
京福電気鉄道株式会社	330,400	57	営業取引の維持・強化
日本電信電話株式会社	10,200	57	営業取引の維持・強化
日本航空電子工業株式会社	32,000	49	取引関係の維持・強化
大同信号株式会社	123,463	37	取引関係の維持・強化
東武鉄道株式会社	68,245	34	営業取引の維持・強化
名古屋鉄道株式会社	95,537	29	営業取引の維持・強化
株式会社東京都民銀行	25,052	26	取引関係の維持・強化
南海辰村建設株式会社	500,000	26	営業取引の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	51		51	1
連結子会社				
計	51		51	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、有限責任監査法人トーマツに対し、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務は委託しておりません。

当連結会計年度

当社は、有限責任監査法人トーマツに対し、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である、海外拠点における税務申告に伴う合意された手続き業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款で定め、監査公認会計士等と協議のうえ、業務内容および監査日数・工数等を総合的に勘案し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,385	4,699
受取手形及び売掛金	1 30,212	1 29,954
製品	3,125	2,845
半製品	2,707	2,426
仕掛品	2 13,184	2 12,473
原材料及び貯蔵品	256	280
繰延税金資産	1,523	1,851
その他	142	241
貸倒引当金	67	56
流動資産合計	54,472	54,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,258	8,997
機械装置及び運搬具（純額）	897	693
工具、器具及び備品（純額）	684	871
土地	2,450	2,450
リース資産（純額）	150	149
建設仮勘定	2,313	105
有形固定資産合計	3 11,754	3 13,267
無形固定資産	1,048	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 10,708	4, 5 11,137
繰延税金資産	97	168
その他	1,217	1,264
貸倒引当金	31	33
投資その他の資産合計	11,992	12,536
固定資産合計	24,794	26,910
資産合計	79,266	81,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 12,229	1 13,873
短期借入金	4 10,000	4 7,500
1年内返済予定の長期借入金	4 1,240	4 2,130
未払法人税等	508	1,151
役員賞与引当金	26	20
受注損失引当金	2 517	2 1,345
環境対策引当金	3	44
その他	8,388	5,957
流動負債合計	32,915	32,022
固定負債		
長期借入金	4 7,010	4 9,380
長期未払金	325	148
退職給付引当金	4,047	
退職給付に係る負債		4,865
資産除去債務	120	122
環境対策引当金	22	22
その他	315	314
固定負債合計	11,841	14,852
負債合計	44,756	46,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	20,957	21,261
自己株式	28	29
株主資本合計	31,824	32,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,711	3,001
為替換算調整勘定	25	6
退職給付に係る調整累計額		369
その他の包括利益累計額合計	2,685	2,624
純資産合計	34,509	34,752
負債純資産合計	79,266	81,627

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	58,147	64,136
売上原価	1, 2, 3 47,958	1, 2, 3 53,043
売上総利益	10,188	11,093
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,369	2,428
賞与	660	623
役員賞与引当金繰入額	26	20
退職給付費用	271	330
減価償却費	186	191
荷造及び発送費	885	974
貸倒引当金繰入額	15	10
その他	4,558	4,932
販売費及び一般管理費合計	1 8,974	1 9,490
営業利益	1,214	1,603
営業外収益		
受取配当金	125	139
受取保険金	144	77
受取補償金	25	36
為替差益	55	50
その他	103	114
営業外収益合計	453	417
営業外費用		
支払利息	165	161
資金調達費用	137	41
その他	10	14
営業外費用合計	313	217
経常利益	1,354	1,803
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益		216
特別利益合計	2	216
特別損失		
固定資産除売却損	4 192	4 147
投資有価証券評価損	430	
ゴルフ会員権評価損		3
環境対策引当金繰入額	5	5 44
その他		22
特別損失合計	623	217
税金等調整前当期純利益	733	1,802
法人税、住民税及び事業税	576	1,201
法人税等調整額	45	329
法人税等合計	621	871
少数株主損益調整前当期純利益	112	931
当期純利益	112	931

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	112	931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,703	289
為替換算調整勘定	104	19
その他の包括利益合計	1 1,807	1 308
包括利益	1,919	1,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,919	1,239
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	21,473	28	32,340
当期変動額					
剰余金の配当			627		627
当期純利益			112		112
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			515	0	515
当期末残高	6,270	4,625	20,957	28	31,824

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	1,008	130		877	33,217
当期変動額					
剰余金の配当					627
当期純利益					112
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,703	104		1,807	1,807
当期変動額合計	1,703	104		1,807	1,292
当期末残高	2,711	25		2,685	34,509

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	20,957	28	31,824
当期変動額					
剰余金の配当			627		627
当期純利益			931		931
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			303	0	303
当期末残高	6,270	4,625	21,261	29	32,127

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	2,711	25		2,685	34,509
当期変動額					
剰余金の配当					627
当期純利益					931
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	289	19	369	60	60
当期変動額合計	289	19	369	60	242
当期末残高	3,001	6	369	2,624	34,752

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	733	1,802
減価償却費	1,576	1,696
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	8
退職給付引当金の増減額（は減少）	74	
退職給付に係る負債の増減額（は減少）		244
固定資産除売却損益（は益）	85	77
投資有価証券評価損益（は益）	430	
受取利息及び受取配当金	125	171
支払利息	165	161
投資有価証券売却損益（は益）		216
売上債権の増減額（は増加）	2,553	263
たな卸資産の増減額（は増加）	724	1,261
仕入債務の増減額（は減少）	1,148	1,639
その他	1,384	847
小計	1,362	5,903
利息及び配当金の受取額	125	171
利息の支払額	187	154
法人税等の支払額	1,144	565
営業活動によるキャッシュ・フロー	156	5,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	93	646
定期預金の払戻による収入		672
投資有価証券の取得による支出	27	58
投資有価証券の売却による収入		277
有形固定資産の取得による支出	1,953	3,932
有形固定資産の売却による収入	3	14
無形固定資産の取得による支出	445	259
その他	135	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,380	3,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,500	2,500
長期借入れによる収入	3,500	4,500
長期借入金の返済による支出	5,227	1,240
配当金の支払額	627	627
その他	124	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,020	18
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	133	1,335
現金及び現金同等物の期首残高	3,453	3,319
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,319	1 4,655

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は9社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

子会社のうち大阪整流器株式会社および京上貿易(上海)有限公司は、総資産・売上高・当期純損益および利益剰余金等からみても小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社大阪整流器株式会社および京上貿易(上海)有限公司については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社の投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は親会社と同じ決算日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

製品、仕掛品.....個別法

半製品、原材料.....総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として当社および国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法または定率法によっております。

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの.....定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後に取得したもの.....定額法によっております。

建物以外.....定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

その他 2~20年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員および執行役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。

(ハ)受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

(ニ)環境対策引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の処理

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金に係る変動金利

(ハ)ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,865百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が369百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58百万円増加する予定です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しており、その額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	433百万円	百万円
支払手形	356	
買掛金	1,384	

- 2 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	939百万円	1,373百万円

- 3 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	15,375百万円	15,426百万円

- 4 担保資産および担保資産に対応する債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	3,022百万円	3,179百万円
計	3,022	3,179

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,296百万円	1,148百万円
1年内返済予定の長期借入金	847	1,082
長期借入金	529	868
計	2,673	3,099

- 5 投資有価証券のうち、非連結子会社および関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	10百万円	40百万円

- 6 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメント総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	10,000	7,500
差引額		2,500

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,258百万円	2,048百万円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	432百万円	571百万円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	517百万円	1,345百万円

4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	155百万円	121百万円
機械装置及び運搬具	31	16
工具、器具及び備品	5	9
ソフトウェア		0
計	192	147

5 環境対策引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる支出見込額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,565百万円	649百万円
組替調整額	80	216
税効果調整前	2,645	432
税効果額	942	143
その他有価証券評価差額金	1,703	289
為替換算調整勘定		
当期発生額	104	19
組替調整額		
税効果調整前	104	19
税効果額		
為替換算調整勘定	104	19
その他包括利益合計	1,807	308

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251			62,844,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,304	1,245	76	87,473

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,245株

単元未満株式の買増請求に応じた売却による減少76株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251			62,844,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,473	1,245		88,718

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,245株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,385百万円	4,699百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	65	43
現金及び現金同等物	3,319	4,655

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社の基幹業務におけるサーバー（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は行っておりません。資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。

また、デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引であり、他の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主な得意先が鉄道事業者および官公庁であるため信用リスクは僅少であります。また、投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済が行われております。借入金のうち長期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクはありますが、リスクをヘッジすることを目的として、変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金については、主な得意先が鉄道事業者および官公庁であるため信用リスクが僅少であり、また、新規得意先について信用調査を行いリスクの低減をはかっております。投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引であり、取締役会の承認を受け、経理部が実行および管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,385	3,385	
(2) 受取手形及び売掛金	30,212	30,212	
(3) 投資有価証券	10,274	10,274	
資産計	43,873	43,873	
(1) 支払手形及び買掛金	12,229	12,229	
(2) 短期借入金	10,000	10,000	
(3) 一年内返済予定の長期借入金	1,240	1,317	76
(4) 長期借入金	7,010	6,969	40
負債計	30,480	30,516	36
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,699	4,699	
(2) 受取手形及び売掛金	29,954	29,954	
(3) 投資有価証券	10,669	10,669	
資産計	45,323	45,323	
(1) 支払手形及び買掛金	13,873	13,873	
(2) 短期借入金	7,500	7,500	
(3) 一年内返済予定の長期借入金	2,130	2,232	102
(4) 長期借入金	9,380	9,345	34
負債計	32,883	32,952	68
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならび有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内返済予定の長期借入金、ならびに(4) 長期借入金

これらは、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利の長期借入金で金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計金額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係) (1) 金利関連」の注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	433	468

上記については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	3,385
受取手形及び売掛金	30,212
合 計	33,598

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	4,699
受取手形及び売掛金	29,954
合 計	34,654

4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,000					
長期借入金	1,240	1,230	4,580	600	300	300
リース債務	104	52	34	28	18	2
合 計	11,344	1,282	4,614	628	318	302

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,500					
長期借入金	2,130	5,480	1,500	1,200	1,200	
リース債務	95	77	46	33	12	0
合 計	9,725	5,557	1,546	1,233	1,212	0

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	8,308	4,010	4,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	1,966	2,052	85
計	10,274	6,062	4,212

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	10,464	5,805	4,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	204	223	18
計	10,669	6,028	4,640

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について430百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	277	216	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等	契約金額の内 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,000	3,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等	契約金額の内 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,000	2,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度ならびに退職一時金制度を設けております。

また、国内連結子会社4社の内1社は確定給付企業年金制度、3社は確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、在外連結子会社2社の内1社においても、確定給付型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ 退職給付債務	7,271
ロ 年金資産	2,423
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,847
ニ 未認識数理計算上の差異	778
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	21
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	4,047

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ 勤務費用	464
ロ 利息費用	107
ハ 期待運用収益	30
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	70
ホ 過去勤務債務の費用処理額	26
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	637
ト その他	128
計	766

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

1.5%

ハ. 期待運用収益率

2.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度ならびに退職一時金制度を設けております。

また、国内連結子会社4社の内1社は確定給付企業年金制度、3社は確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、在外連結子会社2社においても、確定給付型制度を設けております。

提出会社および連結子会社において退職給付信託は設定しておりません。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	6,099 百万円
勤務費用	340
利息費用	91
数理計算上の差異の発生額	26
退職給付の支払額	281
退職給付債務の期末残高	6,276

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,573 百万円
期待運用収益	31
数理計算上の差異の発生額	40
事業主からの拠出額	195
退職給付の支払額	115
年金資産の期末残高	1,725

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	320 百万円
退職給付費用	228
退職給付の支払額	33
制度への拠出額	202
退職給付に係る負債の期末残高	314

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,535 百万円
年金資産	2,670
	4,865
非積立型制度の退職給付債務	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,865
退職給付に係る負債	4,865
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,865

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	340 百万円
利息費用	91
期待運用収益	31
数理計算上の差異の費用処理額	190
過去勤務費用の費用処理額	21
簡便法で計算した退職給付費用	228
確定給付制度に係る退職給付費用	841

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	百万円
未認識数理計算上の差異	573
合計	573

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

保険資産（一般勘定）	73%
債券	10%
株式	16%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、133百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	565百万円	544百万円
未払事業税	55	103
退職給付引当金	1,420	
退職給付に係る負債		1,705
減損損失	692	690
たな卸資産評価損	360	682
投資有価証券評価損	255	255
その他	834	687
繰延税金資産小計	4,184	4,669
評価性引当額	1,094	1,131
繰延税金資産合計	3,090	3,538
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,467百万円	1,516百万円
資産除去債務	1	1
繰延税金負債合計	1,468	1,518
繰延税金資産(負債)の純額	1,621	2,020

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,523百万円	1,851百万円
固定資産 繰延税金資産	97	168
計	1,621	2,020

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	10.7	4.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	8.6	3.6
住民税均等割	4.7	1.9
試験研究費税額控除	4.4	5.6
受取配当金連結消去	5.9	3.2
外国税額等	4.9	
評価性引当額	29.9	6.9
税率変更等による期末繰延税金資 産の減額修正		6.7
その他	3.6	3.7
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	84.7%	48.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が120百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が120百万円増加しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

賃貸不動産の総額に重要性が乏しく、開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

賃貸不動産の総額に重要性が乏しく、開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は事業部門を基礎として、「信号システム事業」および「電気機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「信号システム事業」は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、「電気機器事業」は半導体応用機器等の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	52,732	5,414	58,147		58,147
セグメント間の内部 売上高または振替高	3	2,408	2,411	2,411	
計	52,736	7,822	60,558	2,411	58,147
セグメント利益 または損失()	4,892	855	4,037	2,822	1,214
セグメント資産	63,031	8,802	71,834	7,432	79,266
その他の項目					
減価償却費	1,074	310	1,384	192	1,576
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,947	1,174	3,122	576	3,699

(注) 1 セグメント利益または損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,822百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は7,432百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	55,637	8,499	64,136		64,136
セグメント間の内部 売上高または振替高	4	2,008	2,013	2,013	
計	55,641	10,508	66,150	2,013	64,136
セグメント利益 または損失()	4,867	22	4,845	3,242	1,603
セグメント資産	62,472	10,226	72,698	8,929	81,627
その他の項目					
減価償却費	1,084	423	1,508	187	1,696
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,899	832	2,732	628	3,360

- (注) 1 セグメント利益または損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,242百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。
- 2 セグメント利益または損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整額は8,929百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
53,347	4,561	238	58,147

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道株式会社	5,823	信号システム事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
54,596	9,341	198	64,136

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の重要性が乏しく、開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との間に重要な取引はございません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との間に重要な取引はございません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	549円 90銭	553円 78銭
1株当たり当期純利益金額	1円 79銭	14円 84銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円89銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	112	931
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	112	931
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,757	62,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	7,500	0.50	
1年以内に返済期限の到来する長期借入金	1,240	2,130	1.16	
1年以内に返済予定のリース債務	104	95		
長期借入金(1年以内に返済期限の到来するものを除く。)	7,010	9,380	1.24	平成27年～平成31年
リース債務(1年以内に返済期限の到来するものを除く。)	137	169		平成27年～平成32年
その他有利子負債				
合計	18,492	19,274		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済期限の到来するものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,480	1,500	1,200	1,200
リース債務	77	46	33	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	第149期 連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高 (百万円)	6,975	18,565	33,640	64,136
税金等調整前当期 純利益金額または 税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	1,649	3,649	2,414	1,802
当期純利益金額ま たは四半期純損失 金額() (百万円)	1,090	2,436	1,649	931
1株当たり当期純 利益金額または1 株当たり四半期純 損失金額() (円)	17.38	38.82	26.29	14.84

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額または 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	17.38	21.45	12.53	41.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,410	3,767
受取手形	1 1,727	1 1,763
売掛金	2 25,873	2 25,636
製品	3,000	2,759
半製品	2,493	2,178
仕掛品	11,670	11,093
原材料及び貯蔵品	106	115
未収入金	2 812	2 1,006
前払費用	57	45
繰延税金資産	1,204	1,599
短期貸付金	2 460	2 650
その他	8	6
貸倒引当金	66	56
流動資産合計	49,758	50,567
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,660	8,361
構築物（純額）	197	251
機械及び装置（純額）	833	634
車両運搬具（純額）	21	23
工具、器具及び備品（純額）	622	785
土地	1,457	1,457
リース資産（純額）	83	56
建設仮勘定	2,309	105
有形固定資産合計	10,186	11,676
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	888	906
その他	20	20
無形固定資産合計	997	1,016
投資その他の資産		
投資有価証券	3 10,416	3 10,827
関係会社株式	1,193	1,193
長期前払費用	70	36
繰延税金資産	49	
その他	823	912
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	12,535	12,952
固定資産合計	23,720	25,645
資産合計	73,479	76,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 346	1 161
買掛金	1, 2 11,139	1, 2 12,916
短期借入金	2, 3 12,083	2, 3 9,897
1年内返済予定の長期借入金	3 1,240	3 2,130
リース債務	66	40
未払金	1,984	970
未払消費税等	342	255
未払費用	1,438	1,404
未払法人税等	262	922
前受金	2,835	2,020
預り金	166	96
受注損失引当金	517	1,345
環境対策引当金	3	44
流動負債合計	32,427	32,205
固定負債		
長期借入金	3 7,010	3 9,380
リース債務	104	86
長期未払金	325	148
退職給付引当金	3,751	4,005
資産除去債務	110	111
環境対策引当金	22	22
繰延税金負債		86
その他	111	78
固定負債合計	11,434	13,919
負債合計	43,861	46,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
資本準備金	4,625	4,625
利益剰余金	16,141	16,314
利益準備金	1,104	1,104
その他利益剰余金	15,036	15,209
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	4,536	4,709
自己株式	28	29
株主資本合計	27,008	27,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,608	2,907
評価・換算差額等合計	2,608	2,907
純資産合計	29,617	30,088
負債純資産合計	73,479	76,212

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	52,165	57,900
売上原価		
製品期首たな卸高	3,573	3,000
当期製品製造原価	1 42,761	1 47,372
当期製品仕入高	1 822	1 1,495
合計	47,157	51,868
製品他勘定振替高	2 131	2 120
製品期末たな卸高	3,000	2,759
製品売上原価	44,025	48,988
売上総利益	8,139	8,912
販売費及び一般管理費		
運搬費	876	965
広告宣伝費	87	103
役員報酬	469	469
給料及び手当	2,415	2,476
退職給付費用	189	250
貸倒引当金繰入額	14	9
福利厚生費	420	422
交際費	152	159
旅費及び交通費	403	420
通信費	76	77
減価償却費	144	140
賃借料	353	347
租税公課	126	127
研究開発費	840	1,071
その他	883	913
販売費及び一般管理費合計	7,454	7,937
営業利益	684	975
営業外収益		
受取配当金	3 236	3 286
受取保険金	131	60
固定資産賃貸料	3 162	3 166
受取補償金	22	26
雑収入	104	72
営業外収益合計	658	611
営業外費用		
支払利息	170	170
固定資産賃貸費用	70	63
資金調達費用	137	41
雑支出	3	4
営業外費用合計	382	279
経常利益	960	1,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益		216
特別利益合計	2	216
特別損失		
固定資産除売却損	4 172	4 132
投資有価証券評価損	430	
環境対策引当金繰入額	5	5 44
その他		9
特別損失合計	602	185
税引前当期純利益	359	1,338
法人税、住民税及び事業税	311	946
法人税等調整額	4	408
法人税等合計	307	538
当期純利益	52	800

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	5,111	16,716
当期変動額							
剰余金の配当						627	627
当期純利益						52	52
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						574	574
当期末残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	4,536	16,141

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28	27,583	958	958	28,542
当期変動額					
剰余金の配当		627			627
当期純利益		52			52
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,650	1,650	1,650
当期変動額合計	0	575	1,650	1,650	1,075
当期末残高	28	27,008	2,608	2,608	29,617

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	4,536	16,141
当期変動額							
剰余金の配当						627	627
当期純利益						800	800
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						172	172
当期末残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	4,709	16,314

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28	27,008	2,608	2,608	29,617
当期変動額					
剰余金の配当		627			627
当期純利益		800			800
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			298	298	298
当期変動額合計	0	172	298	298	470
当期末残高	29	27,181	2,907	2,907	30,088

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品.....個別法

半製品、原材料.....総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの.....定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後に取得したもの.....定額法によっております。

建物以外.....定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 8～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員および執行役員の賞与支給に備えるため、事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

環境対策引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

5 費用収益の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金に係る変動金利

(ハ)ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

退職給付に係る会計処理

財務諸表に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の表示に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4第2項に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の表示に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しており、その額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	433百万円	百万円
支払手形	63	
買掛金	1,384	

- 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	23百万円	23百万円
未収入金	774	855
短期貸付金	460	650
買掛金	1,689	1,759
短期借入金	2,083	2,397

- 3 担保資産および担保資産に対応する債務

担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	2,928百万円	3,103百万円
合計	2,928	3,103

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,202百万円	1,148百万円
1年内返済予定の長期借入金	847	1,082
長期借入金	529	868
計	2,579	3,099

- 4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメント総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	10,000	7,500
差引額		2,500

(損益計算書関係)

1 関係会社からの製品、部品および委託加工費の仕入高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	14,418百万円	15,209百万円

2 製品他勘定振替高のうち主なもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産へ振替	131百万円	120百万円

3 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産賃貸料	150百万円	152百万円
受取配当金	114	150

4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	138百万円	118百万円
構築物	14	0
機械及び装置	13	4
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5	9
計	172	132

5 環境対策引当金繰入額

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる支出見込額であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,193百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,193百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	340百万円	342百万円
未払事業税	36	85
退職給付引当金	1,334	1,425
役員退職慰労未払金	39	27
減損損失	692	690
たな卸資産評価損	360	682
投資有価証券評価損	255	255
その他	654	611
小計	3,714	4,121
評価性引当額	1,018	1,016
繰延税金資産合計	2,695	3,104
(繰延税金負債)		
其他有価証券評価差額金	1,440百万円	1,589百万円
資産除去債務	1	1
繰延税金負債合計	1,442	1,590
繰延税金資産(負債)の純額	1,253	1,513

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,204百万円	1,599百万円
固定資産 繰延税金資産	49	
固定負債 繰延税金負債		86
計	1,253	1,513

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	15.6	4.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	14.0	4.8
住民税均等割	8.5	2.3
試験研究費税額控除	9.0	7.5
外国税額等	10.0	
評価性引当額	41.2	0.3
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		8.0
その他	5.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	85.3%	40.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が107百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が107百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,220	4,309	190	14,339	5,977	556	8,361
構築物	612	91	14	690	438	37	251
機械及び装置	3,497	33	90	3,440	2,806	228	634
車両運搬具	82	16	12	87	63	14	23
工具、器具及び備品	5,198	580	503	5,275	4,490	413	785
土地	1,457			1,457			1,457
リース資産	310	25	189	146	90	53	56
建設仮勘定	2,309	2,180	4,384	105			105
有形固定資産計	23,689	7,237	5,383	25,543	13,866	1,302	11,676
無形固定資産							
借地権	88			88			88
ソフトウェア	1,812	237		2,050	1,144	219	906
その他	22			22	1	0	20
無形固定資産計	1,923	237		2,161	1,145	219	1,016
長期前払費用	72	1	35	38	1	0	36

(注) 建物の当期増加額のうち主なものは、本社工場生産拠点再構築に伴う建設仮勘定からの振替による増加4,083百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	83	56		66	73
受注損失引当金	517	1,345	517		1,345
環境対策引当金	25	44	3		66

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kyosan.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増し

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、確認書

- ・ 事業年度 第148期
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

- ・ 事業年度 第148期
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

- ・ 事業年度 第149期第1四半期
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月8日関東財務局長に提出
- ・ 事業年度 第149期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月8日関東財務局長に提出
- ・ 事業年度 第149期第3四半期
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

- ・ 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書 平成25年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社京三製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指 定 有 限
責 任 社 員 公認会計士 水 野 雅 史
業務執行社員

指 定 有 限
責 任 社 員 公認会計士 澤 田 修 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京三製作所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社京三製作所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社京三製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限
責任社員 公認会計士 水 野 雅 史
業務執行社員

指定有限
責任社員 公認会計士 澤 田 修 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京三製作所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。